

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 7日

上 場 会 社 名 株式会社アルプス物流
 コ ー ド 番 号 9 0 5 5

上場取引所(所属部) 東証第2部
 本社所在都道府県 神奈川県



(URL <http://www.alpsbutsuryu.co.jp/ir/index.htm>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 安間洋一
 問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 高橋許高 TEL (045) 531 - 4133 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 7日

親会社等の名称 アルプス電気株式会社 (コード番号:6770) 親会社等における当社の議決権所有比率: 48.9%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注) 中間決算短信(連結)上、百万円未満は切り捨て表示。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	26,901	20.2	2,528	6.8	2,519	6.8
16年 9月中間期	22,379	7.7	2,366	7.6	2,358	8.8
17年 3月期	48,584	12.7	4,862	5.1	4,746	5.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	1,268	3.3	71.67		-	
16年 9月中間期	1,310	16.9	80.44		-	
17年 3月期	2,576	8.4	149.05		-	

(注) 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 17,695,622株 16年 9月中間期 16,295,455株 17年 3月期 16,995,601株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年 9月中間期	40,339		20,949		51.9	1,183.85		
16年 9月中間期	36,090		17,037		47.2	1,045.63		
17年 3月期	40,575		19,646		48.4	1,107.79		

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 17,695,622株 16年 9月中間期 16,293,922株 17年 3月期 17,695,622株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月中間期	1,994		1,721		832		7,216	
16年 9月中間期	1,696		1,333		706		6,266	
17年 3月期	3,971		2,288		920		7,648	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	54,000		5,120		2,610	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 147円 49銭

(注) 予想営業利益(通期) 5,180百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 事業の内容

(1) 当社の企業集団は、当社と関係会社（子会社10社及び関連会社1社）で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売事業を展開しております。

また、当社の企業集団は、当社の親会社であるアルプス電気株式会社を主としたアルプスグループに属しており、グループ企業に対しても、運送・保管・輸出入・包装等を含めた総合物流事業を提供しております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

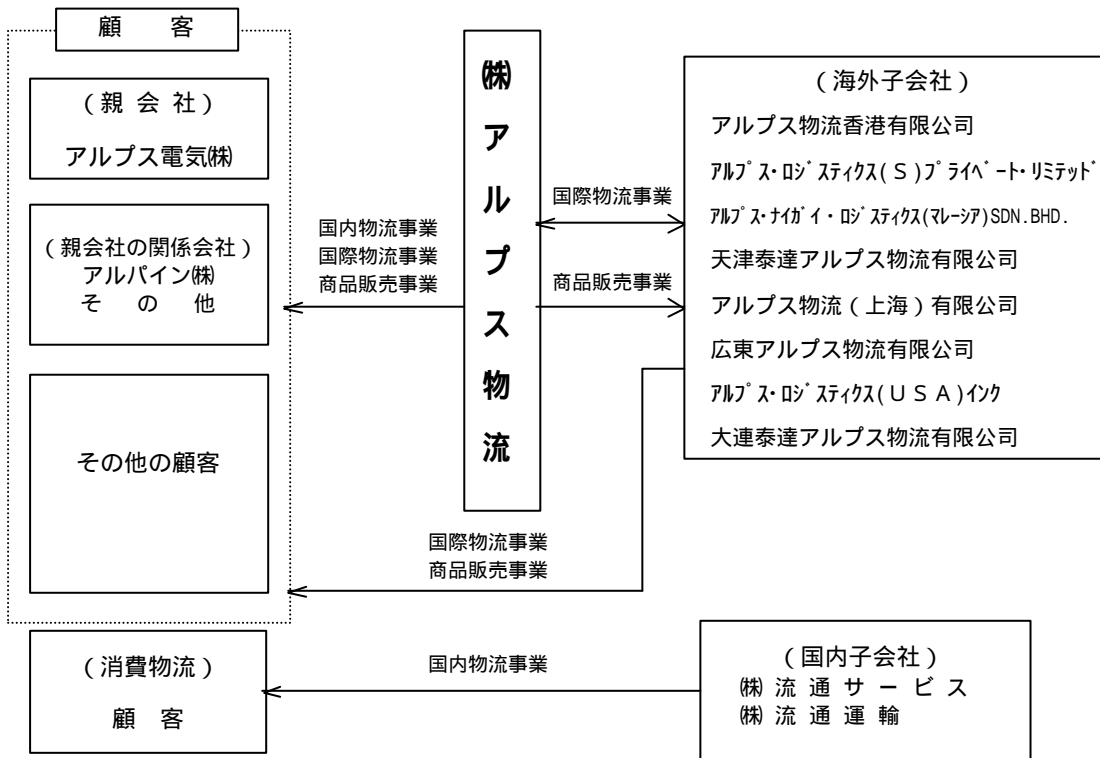
なお、事業の種類別セグメントとの同一の区分であります。

[国内物流事業]…当社及び国内子会社2社は、貨物の運送・保管及び流通加工等を含めた総合物流サービスを行っております。

[国際物流事業]…当社は海外子会社8社と連携し、船積書類の作成、通関等の輸出入貨物取扱業務、海外輸送及び海外現地物流業務を含む国際間の総合物流サービスを行っております。

[商品販売事業]…当社及び海外子会社2社は、包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上海東軟時代物流軟件有限公司は、中国内での物流関連ソフトの開発、販売、コンサルティング事業を目的とした当社の関連会社であります。

2. 関係会社の状況

当中間期において、重要な関係会社の異動はありません。

3. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、専門物流分野に特化した総合物流事業を展開することを基本方針としております。電子部品物流の主たる顧客である電子部品、電子機器業界及び流通業界等のSCM（サプライチェーンマネジメント）思想を受けた物流革新とグローバル物流ニーズに対応し、国内外の物流体制の整備拡大と各事業の体質強化に努めるとともに、顧客ニーズに対応した物流商品の開発と総合物流事業の技術とノウハウを活かした高品質な物流サービスを提供してまいります。これらの活動を通し総合物流企業として、業容の拡大とグループ企業価値の最大化を図ってまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な政策として位置付けており、長期的な視野に立って会社の競争力の維持・強化、収益力の向上及び財務体質の強化を図るとともに、配当水準の安定と向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、当中間期の配当金につきましては、1株につき10円を継続することといたしました。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人を中心とする投資家層の拡大及び当社株式の流動性の向上を図ることを目的に、平成16年12月1日付をもって、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更しております。

(4)中長期的な経営戦略

メーカー各社の中国への生産シフトやこれに伴う資材の現地調達化が拡大するとともに、顧客の物流革新に伴う在庫削減や貨物の直送化等によって、国内における貨物量は減少傾向が続いております。また、物流業界におきましては提携やM&A等による再編の進展、3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)を志向する業者の増加などにより、業者間の競争が一段と厳しさを増しております。

このような電子部品物流の事業環境のもと、当社及び海外子会社では、「電子部品に特化した総合物流事業を展開し、グローバルでの業容の拡大を図る」ことを中期の基本方針としております。顧客ニーズに適した高度な物流サービスを提供するため、物流現場の自営化、システム化を更に推進し、総合物流企業として事業体質を強化してまいります。また中国を中心とした電子部品物流軌道に沿った物流拠点、ネットワークの整備拡大を進めてまいります。

消費物流に特化する(株)流通サービスにおきましても、顧客及び消費者ニーズの変化に対応し、国内物流体制の整備拡充と各事業の改善、効率化を進め、高品質な物流サービスの提供によって、業容の拡大と経営基盤の強化を図ってまいります。

(5)対処すべき課題

電子部品物流分野におきましては、顧客のグローバルな物流ニーズに対応するため、引き続きグローバル物流体制の整備拡大を進めてまいります。

中国におきましては、上海にCEPA(中国と香港間の経済貿易緊密化協定)を利用し、アルプス物流香港有限公司の子会社として上海アルプス物流国際貨運代理有限公司を設立し、この11月より事業を開始いたします。既存の上海法人・支店と連携して華東地区における営業機能を強化し、拡販を進めてまいります。また、北米におけるフォーディング・保管事業の一貫サービス体制の確立を目的にメキシコ・レイノサ市にアルプス・ロジスティクス(USA)の子会社としてアルプス・ロジスティクス・メキシコを設立し、2006年1月より事業を開始いたします。

また、当社は昨年10月にTDK物流(株)と合併いたしました。この1年間、輸配送ネットワークの統合、隣接物流拠点の統合・貨物の集約等を進めてまいりました。この下期を合併の総仕上げの時期と位置付け、倉庫管理システムの統合等、保管事業を中心に更なる合理化に努めてまいります。

消費物流分野では、生協の再編・物流改革が進む中、顧客ニーズに適したサービスを提供し、個配・流通加工の受託量拡大を図ってまいります。また、一般荷主向けにも騎西物流センターの活用等により、拡販活動を進めてまいります。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営を行う上で、「経営の健全性の確保」と「経営の効率化の向上」をバランス良く保ちながら進めていくことが重要と考えております。

当社では、取締役会を経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定並びに業務執行の監視・監督を行う機関と位置付け、毎月1回の定例及び必要に応じた臨時取締役会において、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っております。当社の取締役会は少人数で構成されており、機動的な運営が可能な規模となっております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名で、うち2名が社外監査役です。

なお、本年10月1日付で内部統制の体制強化を目的に、内部監査室を設置いたしました。

4. 経営成績及び財政状態

(1)当中間期の業績概況

当中間期の我が国経済は、個人消費や設備投資が堅調に推移したものの、IT関連の在庫調整や輸出の伸び悩みから、「景気の踊り場」という状態が続きました。しかしながら夏場には在庫調整もほぼ一巡し、景気の回復基調が見られるようになりました。

物流業界におきましては、夏場より国際貨物を中心に回復基調が見られましたが、燃料価格上昇に伴うコスト・アップ等もあり、全体的には厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き損益分岐点管理など収益管理の徹底やシステム運用力の強化による事業運営の効率化を推進するとともに、グローバルな物流体制の整備拡大など事業基盤の強化を図ってまいりました。

本年4月には顧客の航空貨物ニーズの増大に対応するため、成田地区に新倉庫を竣工し、営業を開始いたしました。国内外の航空貨物の多機能物流拠点として、航空貨物事業の拡大を進めてまいりました。

また、昨年10月にスタートしたTDK物流(株)との合併につきましても、運送事業の合理化や間接費用の削減等を中心に統合効果の捻出に努めるとともに、合併により強化した営業ネットワークを活用した拡販活動を進めてまいりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりとなっております。

国内物流事業では、電子部品物流分野におきまして、年初からのIT関連の在庫調整による生産の伸び悩みを受け、厳しい状況が続きました。このような中、当社は顧客ニーズに対応した拡販活動を進めてまいりました。前年同期との比較では、昨年10月のTDK物流(株)との合併に伴う運送・保管業務の売上が加わっております。

また、消費物流分野を担う(株)流通サービスでは、顧客の物流改革、アウトソーシング・ニーズに対応した拡販活動を進め、個配・流通加工業務を中心に受託量を増やしました。

この結果、当セグメントの売上高は17,213百万円（前年同期比 22.2%増）、営業利益は1,518百万円（同 13.8%増）となりました。

国際物流事業では、顧客のグローバルな物流ニーズが高まる中、フォーワーディング事業の強化を図るとともに、成田営業拠点の開設等グローバルな物流ネットワークの拡大、拡販活動を進め、受託貨物量を増やしました。しかしながら、利益面では物流業者間の競争の激化、原油価格の高騰等の影響を受け、厳しい状況を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は6,037百万円（前年同期比 20.5%増）、営業利益は881百万円（同 3.3%減）となりました。

商品販売事業では、顧客の海外生産シフトによる資材の現地調達化の影響を受け、国内需要は減少いたしました。国内外で顧客ニーズに対応した拡販活動を進めた結果、中国を中心に売上を伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,650百万円（前年同期比 11.4%増）、営業利益は128百万円（同 6.2%増）となりました。

以上により、当中間期の連結業績は売上高が26,901百万円(前年同期比 4,522百万円、20.2%増)となり、営業利益は2,528百万円(同 162百万円、6.8%増)、経常利益は2,519百万円(同 160百万円、6.8%増)、中間純利益は1,268百万円(同 42百万円、3.3%減)となりました。

(2)当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ減価償却費や退職給付引当金の増加等、非資金費用項目が増加していること等により、1,994百万円(前年同期比 298百万円の収入増)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、当社での成田新倉庫建設代金の支払等により1,721百万円の支出(同388百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等により、832百万円(同125百万円の支出増)となりました。

以上の結果、当中間期のフリーキャッシュ・フローは、272百万円のプラスとなりました。また、現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、前期末比432百万円減少し、7,216百万円となりました。

なお、当企業集団の財務状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	17年9月中間期	17年3月期	16年9月中間期
株主資本比率 (%)	51.9	48.4	47.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	106.0	113.7	106.4
債務償還年数 (年)	1.9	2.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.0	29.3	23.7

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3)通期の見通し

今後の経済に関しましては、日本の景気は踊り場を脱却し、緩やかな回復基調が続くものと思われま。しかしながら原油高や金利上昇が世界経済に及ぼす影響が懸念され、年末以降の景気は不透明感が見られます。

当社グループを取り巻く環境につきましても、顧客の物流合理化ニーズの高まり、あるいは海外における資材の現地調達化が進んでおり、景気が回復しても国内貨物の増加は見込みにくい状況となっております。また、物流業者間の競争も厳しさを増しております。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き国内外の物流体制の整備拡大を進めるとともに、専門物流分野で顧客ニーズに適した高品質な物流サービスを提供し、拡販活動を進めてまいります。

現時点における平成18年3月期の業績見通しにつきましては、下記を予想しております。

< 連結業績見通し >

売上高	54,000百万円	(前期比 11.1%増)
営業利益	5,180百万円	(前期比 6.5%増)
経常利益	5,120百万円	(前期比 7.9%増)
当期純利益	2,610百万円	(前期比 1.3%増)

< 単独業績見通し >

売上高	30,100百万円	(前期比 8.5%増)
営業利益	3,020百万円	(前期比 5.5%増)
経常利益	3,240百万円	(前期比 5.4%増)
当期純利益	1,870百万円	(前期比 0.2%減)

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、中間決算短信提出日現在におきまして判断したものであります。

景気変動について

当社グループは電子部品物流及び消費物流を主とした総合物流事業を展開しております。電子部品物流分野では生産メーカーの中国等への生産シフトに対応し海外子会社での物流対応を強化しており、消費物流分野では国内各地での受託体制を拡大しております。メーカー及び消費者は各国、地域における景気の変動やそれに伴う消費者需要の変動などによる影響を受ける可能性があり、それは当社グループの受託業務量の変動などとリンクする部分があります。そして、各国、地域における景気の後退などは当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループでは物流のグローバルニーズに対応し中国、アセアン及び米国で物流事業を展開しております。メーカー等の中国等への生産シフトなどに伴い海外子会社での受託業務量の拡大となっておりますが、これら子会社の財務諸表は現地通貨で作成され、連結財務諸表作成のために円換算されております。また、当社におきましてもこれら子会社等に対する外貨建債権債務を有しているため、換算時の為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループが国内で営む各種事業は事業の公共性やそれに見合うサービスが提供できるように一般貨物自動車運送事業法(利用運送事業含む)、通関業法及び倉庫業法などの許可を必要としております。また、当社グループが進出している海外各国でも各種の事業法制のもとに規制を受けております。当社グループでは国内外において必要な各種認可、ライセンスを取得し法令遵守のもとに物流事業を遂行しておりますが、これらの法律が改廃された場合、内容によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

業界内の競争について

当社グループでは電子部品等の取扱い事業領域におきましては多数の取扱顧客を有しておりますが、生産の海外シフトに伴う国内貨物量の減少や大手物流事業者の当社グループの物流業域への参入などにより、受託価格やサービス面などにおける業界内の競争激化が予想されます。当社グループでは電子部品物流分野などに特化した総合物流事業を展開する中で、拠点・ネットワークの整備拡充と事業基盤・体質の強化に努めるとともに顧客ニーズに対応した物流商品の開発やこれまでに培われた物流運用技術とノウハウを活かした高品質なサービスを提供してまいります。業界内における価格・サービス面での競争激化によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客(親会社等)について

当社グループの親会社(当社の議決権の48.9%を所有)であるアルプス電気グループは国内外において電子部品、音響製品の製造・販売を行っております。当社グループが親会社グループより受託している物流関連業務の売上高の比率は今中間期において約33%となっております。このため、親会社グループにおける景気後退などに伴う生産変動により当社グループの受託業務量が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外進出に潜在するリスクについて

当社グループでは顧客の海外生産シフトに伴うグローバルな物流ニーズに対応するため、中国及びアセアン並びに米国において総合物流事業を展開しております。これらの海外物流市場での事業展開では 予期しない法律または税制の変更、 不利な政治または経済要因、テロ、戦争、その他の社会的混乱などのリスクが常に内在されております。これらの事象がおきれば、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

金利変動リスクについて

当社グループでは資金用途とその規模、金融環境などを勘案し必要に応じて金融機関より借入れを行っております。これらの資金調達金利は各国の経済実態に応じた金利水準となっております。各国経済の需給ギャップとそれに伴う金融政策の変更によっては、借入金利の上昇を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等のリスクについて

当社グループの物流事業は運送、保管及びフォワーダーの物流機能と情報システムによる貨物と情報の一元的な運用により総合物流業態を作り出しております。当社グループでは貨物の地震対策やシステムデータのバックアップ体制及び受託貨物保険や火災、地震災害保険の付保など対策をとっておりますが、施設内外で発生する大規模な災害、停電などによる影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

5 - (1) . 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別		17年3月期		対 前 期 増 減	16年9月中間期	
	(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)			(平成16年9月30日現在)	
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	7,421		7,909		487	6,528	
2. 受取手形及び営業未収金	8,120		7,767		353	7,093	
3. た な 卸 資 産	471		487		16	476	
4. 繰 延 税 金 資 産	701		614		86	593	
5. そ の 他	1,225		1,293		67	1,351	
貸 倒 引 当 金	1		12		10	11	
流 動 資 産 合 計	17,938	44.5	18,059	44.5	121	16,030	44.4
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 及 び 構 築 物	10,424		10,606		181	8,615	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,143		1,145		1	845	
(3) 工 具 器 具 備 品	495		483		11	425	
(4) 土 地	6,923		6,923		-	6,755	
(5) 建 設 仮 勘 定	3		5		2	750	
有 形 固 定 資 産 合 計	18,989	47.1	19,164	47.2	174	17,392	48.2
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 連 結 調 整 勘 定	0		0		0	0	
(2) そ の 他	887		897		9	863	
無 形 固 定 資 産 合 計	887	2.2	897	2.3	10	863	2.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	495		415		79	382	
(2) 繰 延 税 金 資 産	458		461		3	323	
(3) そ の 他	1,612		1,620		8	1,135	
貸 倒 引 当 金	42		43		1	37	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,523	6.2	2,454	6.0	69	1,803	5.0
固 定 資 産 合 計	22,401	55.5	22,516	55.5	114	20,059	55.6
資 産 合 計	40,339	100.0	40,575	100.0	235	36,090	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別		17年3月期		対 前 期 増 減	16年9月中間期	
	(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)			(平成16年9月30日現在)	
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
1. 支払手形及び営業未払金	4,084		4,091		7	2,813	
2. 短 期 借 入 金 2	2,208		2,740		531	2,390	
3. 賞 与 引 当 金	1,043		850		193	846	
4. そ の 他	3,549		4,948		1,398	4,720	
流 動 負 債 合 計	10,886	27.0	12,630	31.1	1,744	10,771	29.8
固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金 2	5,536		5,484		51	5,923	
2. 繰 延 税 金 負 債	1		1		0	2	
3. 退 職 給 付 引 当 金	852		659		192	370	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	224		359		135	347	
5. 連 結 調 整 勘 定	4		5		0	6	
6. そ の 他	4		8		3	12	
固 定 負 債 合 計	6,623	16.4	6,519	16.1	104	6,663	18.5
負 債 合 計	17,509	43.4	19,150	47.2	1,640	17,434	48.3
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	1,880	4.7	1,779	4.4	101	1,618	4.5
(資 本 の 部)							
資 本 金	2,349	5.8	2,349	5.8	-	1,494	4.1
資 本 剰 余 金	2,029	5.0	2,029	5.0	-	1,440	4.0
利 益 剰 余 金	16,610	41.2	15,562	38.3	1,048	14,294	39.6
その他有価証券評価差額金	128	0.3	80	0.2	47	61	0.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	118	0.3	325	0.8	207	204	0.6
自 己 株 式	50	0.1	50	0.1	-	48	0.1
資 本 合 計	20,949	51.9	19,646	48.4	1,302	17,037	47.2
負債、少数株主持分及び資本合計	40,339	100.0	40,575	100.0	235	36,090	100.0

5 - (2) . 中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	17年9月中間期		16年9月中間期		対前年 中間期 増 減	17年3月期	
	〔自 平成17年 4月 1日〕 至 平成17年 9月30日〕	%	〔自 平成16年 4月 1日〕 至 平成16年 9月30日〕	%		〔自 平成16年 4月 1日〕 至 平成17年 3月31日〕	%
売 上 高	26,901	100.0	22,379	100.0	4,522	48,584	100.0
売 上 原 価	22,945	85.3	18,683	83.5	4,261	40,916	84.2
売 上 総 利 益	3,956	14.7	3,695	16.5	260	7,667	15.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,428	5.3	1,329	5.9	98	2,804	5.8
営 業 利 益	2,528	9.4	2,366	10.6	162	4,862	10.0
営 業 外 収 益							
1 . 受 取 利 息	9		4		5	10	
2 . 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	0		0		-	1	
3 . 為 替 差 益	28		27		1	0	
4 . 保 険 返 戻 金	12		15		3	39	
5 . そ の 他	49		25		23	63	
計	101	0.4	74	0.3	26	114	0.2
営 業 外 費 用							
1 . 支 払 利 息	63		69		5	135	
2 . 特 定 金 銭 信 託 評 価 損	35		-		35	55	
3 . そ の 他	10		12		1	38	
計	110	0.4	82	0.4	28	230	0.4
経 常 利 益	2,519	9.4	2,358	10.5	160	4,746	9.8
特 別 利 益							
1 . 固 定 資 産 売 却 益	1		0		1	5	
2 . 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	12		14		2	10	
3 . 子 会 社 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	-		-		-	2	
4 . 産 業 立 地 促 進 補 助 金	-		-		-	55	
計	13	0.0	14	0.1	1	74	0.1
特 別 損 失							
1 . 固 定 資 産 売 却 除 却 損	100		5		94	15	
2 . 退 職 給 付 費 用	169		-		169	-	
計	269	1.0	5	0.0	264	15	0.0
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,263	8.4	2,367	10.6	104	4,805	9.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	908	3.4	965	4.3	57	1,899	3.9
法 人 税 等 調 整 額	113	0.4	89	0.4	23	50	0.1
少 数 株 主 利 益	200	0.7	181	0.8	19	379	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益	1,268	4.7	1,310	5.9	42	2,576	5.3

5 - (3) . 中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	17年9月中間期		16年9月中間期		17年3月期	
	〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕		〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕		〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕	
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		2,029		1,440		1,440
資 本 剰 余 金 増 加 高						
合 併 に 伴 う 資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	-	589	589
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		2,029		1,440		2,029
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		15,562		13,217		13,217
利 益 剰 余 金 増 加 高						
1 . 中 間 (当 期) 純 利 益	1,268		1,310		2,576	
2 . 合 併 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	-	1,268	-	1,310	124	2,700
利 益 剰 余 金 減 少 高						
1 . 配 当 金	176		203		325	
2 . 役 員 賞 与	42	219	29	233	29	355
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		16,610		14,294		15,562

5 - (4) . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,263	2,367	4,805
減価償却費		673	551	1,213
連結調整勘定償却額		0	0	1
貸倒引当金の減少額		12	10	3
賞与引当金の増加額		193	159	162
退職給付引当金の増加額(減少額)		192	28	20
前払年金費用の減少額		-	6	78
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		135	3	9
受取利息及び配当金		12	6	14
支払利息		63	69	135
固定資産売却除却損		100	5	15
売上債権の増加額		283	35	148
たな卸資産の減少額(増加額)		34	78	88
仕入債務の増加額(減少額)		56	803	501
その他の流動負債の増加額(減少額)		55	641	569
その他		33	156	14
小計		2,997	2,735	6,062
利息及び配当金の受取額		12	6	14
利息の支払額		64	71	135
法人税等の支払額		950	974	1,969
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,994	1,696	3,971
投資活動によるキャッシュ・フロー				
3ヶ月超定期預金の純増減		55	17	16
投資有価証券の取得による支出		1	0	2
有形固定資産の取得による支出		1,776	1,219	2,162
有形固定資産の売却による収入		13	4	70
無形固定資産の取得による支出		19	37	71
その他投資活動による収入		94	19	78
その他投資活動による支出		87	81	185
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,721	1,333	2,288
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加		21	329	405
長期借入れによる収入		300	-	-
長期借入金返済による支出		816	678	834
自己株式の取得による支出		-	13	15
配当金の支払		176	203	325
少数株主への配当金の支払		155	137	141
その他財務活動による支出		5	2	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		832	706	920
現金及び現金同等物に係る換算差額		127	14	59
現金及び現金同等物の増減額		432	329	702
現金及び現金同等物の期首残高		7,648	6,595	6,595
合併により引き継いだ現金及び現金同等物の額		-	-	350
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,216	6,266	7,648

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

項目	17年9月中間期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕																		
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、</p> <p>株式会社流通サービス</p> <p>株式会社流通運輸</p> <p>アルプス物流香港有限公司</p> <p>アルプス・ロジスティクス(S)プライベート・リミテッド</p> <p>アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア)SDN.BHD.</p> <p>天津泰達アルプス物流有限公司</p> <p>アルプス物流(上海)有限公司</p> <p>広東アルプス物流有限公司</p> <p>アルプス・ロジスティクス(USA)インク</p> <p>大連泰達アルプス物流有限公司の10社であります。</p>																		
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当該持分法適用関連会社は、上海東軟時代物流軟件有限公司の1社であります。</p> <p>同社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>																		
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは中間連結決算日に一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社は以下の8社であります。</p> <p>アルプス物流香港有限公司</p> <p>アルプス・ロジスティクス(S)プライベート・リミテッド</p> <p>アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア)SDN.BHD.</p> <p>天津泰達アルプス物流有限公司</p> <p>アルプス物流(上海)有限公司</p> <p>広東アルプス物流有限公司</p> <p>アルプス・ロジスティクス(USA)インク</p> <p>大連泰達アルプス物流有限公司</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が7月31日の会社は以下の1社であります。</p> <p>株式会社流通運輸</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>																		
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>時価のあるもの</td> <td>当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>時価のないもの</td> <td>移動平均法による原価法を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ</td> <td>時価法を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>運用目的の金銭の信託</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定金銭信託</td> <td>時価法を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入商品及び貯蔵品</td> <td>主として移動平均法による原価法を採用しております。</td> </tr> </table>	有価証券		その他有価証券		時価のあるもの	当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。	デリバティブ	時価法を採用しております。	運用目的の金銭の信託		特定金銭信託	時価法を採用しております。	たな卸資産		仕入商品及び貯蔵品	主として移動平均法による原価法を採用しております。
有価証券																			
その他有価証券																			
時価のあるもの	当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。																		
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。																		
デリバティブ	時価法を採用しております。																		
運用目的の金銭の信託																			
特定金銭信託	時価法を採用しております。																		
たな卸資産																			
仕入商品及び貯蔵品	主として移動平均法による原価法を採用しております。																		

項目	17年9月中間期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕							
	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産	<p>当社と国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社と国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具器具備品
建物及び構築物	2～50年							
機械装置及び運搬具	2～13年							
工具器具備品	2～20年							
	無形固定資産	<p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>						
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金	<p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>						
	賞与引当金	<p>従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>						
	退職給付引当金	<p>当社は従業員分の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社のうち、株式会社流通運輸は簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>						
	役員退職慰労引当金	<p>当社及び国内連結子会社である株式会社流通サービスは、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>						
(4)重要なリース取引の処理方法		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>						
(5)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>						
	ヘッジ手段とヘッジ対象							
	ヘッジ手段	金利スワップ						
	ヘッジ対象	借入金						
	ヘッジ方針	<p>金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>						
	ヘッジの有効性評価の方法	<p>特例処理を採用している金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>						
(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>						
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>						

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

17年9月中間期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
1 固定資産の減損に係る会計基準	当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
2 退職給付引当金	国内連結子会社のうち、株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により算定しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。 この変更は、当該連結子会社が当社との会計処理を統一し、連結グループの財務内容に対し更なる健全化をはかるため、原則法の採用を前提とする退職給付債務に関する社内体制の整備を進めてきましたが、当中間連結会計期間にてその体制が整ったことに伴い、この計算方法の変更を行ったものであります。 この変更による当期首時点における簡便法から原則法の移行にかかる差異は、「退職給付費用 169百万円」として特別損失に計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ退職給付費用が170百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前中間純利益は170百万円減少しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

項目	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	11,924 百万円	
2 担保提供資産		
(1)担保に供している資産	建物及び構築物	3,571 百万円
有形固定資産	土地	4,122 "
	計	7,694 "
(2)上記に対応する債務	短期借入金	473 百万円
	長期借入金	3,773 "

(中間連結損益計算書関係)

項目	17年9月中間期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
	1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額	賃金給与
	退職給付費用	26 "
	役員退職慰労引当金繰入額	17 "
	賞与引当金繰入額	166 "
2 固定資産売却益の内訳	建物及び構築物	0 百万円
	車両運搬具	0 "
	工具器具備品	0 "
	計	1 "
3 固定資産売却除却損の内訳	(売却)	
	建物及び構築物	3 百万円
	機械装置及び運搬具	0 "
	工具器具備品	0 "
	計	4 "
	(除却)	
	建物及び構築物	24 百万円
	機械装置	63 "
	車両運搬具	2 "
	工具器具備品	3 "
	ソフトウェア	1 "
	計	95 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	17年9月中間期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	205 "
	現金及び現金同等物	7,216 "

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

17年9月中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,213	6,037	3,650	26,901	-	26,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,213	6,037	3,650	26,901	-	26,901
営業費用	15,694	5,156	3,522	24,373	-	24,373
営業利益	1,518	881	128	2,528	-	2,528

16年9月中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,091	5,010	3,277	22,379	-	22,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,091	5,010	3,277	22,379	-	22,379
営業費用	12,757	4,098	3,156	20,013	-	20,013
営業利益	1,334	911	120	2,366	-	2,366

17年3月期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,522	10,351	6,710	48,584	-	48,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	31,522	10,351	6,710	48,584	-	48,584
営業費用	28,697	8,549	6,474	43,721	-	43,721
営業利益	2,824	1,802	235	4,862	-	4,862

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 国内物流事業……日本国内における貨物の運送、保管及び流通加工等の事業
- (2) 国際物流事業……日本と海外地域との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業
- (3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

3. [中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更] 2に記載のとおり、国内連結子会社のうち株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により算定しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。これに伴い、従来の方によった場合と比べ当中間連結会計期間における国内物流事業での営業費用が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

17年9月中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,141	3,686	73	26,901	-	26,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34	41	1	78	(78)	-
計	23,176	3,727	75	26,979	(78)	26,901
営業費用	21,234	3,153	74	24,462	(89)	24,373
営業利益	1,941	573	1	2,517	10	2,528

16年9月中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,237	3,064	77	22,379	-	22,379
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	325	11	5	342	(342)	-
計	19,563	3,076	82	22,721	(342)	22,379
営業費用	17,663	2,623	75	20,361	(348)	20,013
営業利益	1,900	453	7	2,360	5	2,366

17年3月期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,069	6,382	132	48,584	-	48,584
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	516	35	6	558	(558)	-
計	42,585	6,417	139	49,142	(558)	48,584
営業費用	38,746	5,409	122	44,278	(556)	43,721
営業利益	3,838	1,008	16	4,864	(1)	4,862

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域……アメリカ

3. [中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更] 2に記載のとおり、国内連結子会社のうち株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により算定していましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ当中間連結会計期間における日本での営業費用が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

17年9月中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,233	204	3,437
連結売上高			26,901
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0%	0.8%	12.8%

16年9月中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,706	286	2,993
連結売上高			22,379
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1%	1.3%	13.4%

17年3月期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,875	542	6,417
連結売上高			48,584
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1%	1.1%	13.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域……アメリカ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

17年9月中間期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕				16年9月中間期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕				17年3月期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	587	275	311	機械装置及び運搬具	608	324	284	機械装置及び運搬具	608	320	288
工具器具備品	158	106	51	工具器具備品	157	97	60	工具器具備品	188	118	69
合計	745	381	363	合計	766	421	344	合計	796	438	358
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 133 百万円 1年超 230 百万円 合計 363 百万円				(注) 同左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 129 百万円 1年超 215 百万円 合計 344 百万円				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 133 百万円 1年超 224 百万円 合計 358 百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 72 百万円 減価償却費相当額 72 百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 78 百万円 減価償却費相当額 78 百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 159 百万円 減価償却費相当額 159 百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

有 価 証 券

(17年9月中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	17年9月中間期 (平成17年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	271	485	214
小 計	271	485	214

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 9 百万円

(16年9月中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	16年9月中間期 (平成16年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	268	372	104
小 計	268	372	104

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 9 百万円

(17年3月期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	17年3月期 (平成17年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 株 式	262	400	137
小 計	262	400	137
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 株 式	6	5	0
小 計	6	5	0
合 計	269	406	136

2. 時価評価されていない主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 9 百万円

(デリバティブ取引関係)

(17年9月中間期、16年9月中間期及び17年3月期)

連結子会社が金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 売上高実績

当中間期における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 売上高実績

(単位 百万円)

区 分	17年9月中間期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	
	売 上 高	前 年 同 期 比
国 内 物 流 事 業	17,213	122.2 %
国 際 物 流 事 業	6,037	120.5
商 品 販 売 事 業	3,650	111.4
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-
合 計	26,901	120.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

2. 外注実績は、次のとおりであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

(単位 百万円)

区 分	17年9月中間期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		
	外 注 費	前 年 同 期 比	外 注 比 率
国 内 物 流 事 業	4,761	129.8 %	27.7 %
国 際 物 流 事 業	3,046	119.8	50.5
商 品 販 売 事 業	-	-	-
セグメント間の内部振替高	-	-	-
合 計	7,808	125.7	29.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(2) 主要相手先別売上高状況

(単位 百万円)

相 手 先 名	17年9月中間期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		16年9月中間期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	
	売 上 高	総売上高に 対する割合	売 上 高	総売上高に 対する割合
ア ル プ ス 電 気 株 式 会 社	4,542	16.9 %	4,790	21.4 %
T D K 株 式 会 社	2,243	8.3	4	0.0
ア ル パ イ ン 株 式 会 社	1,491	5.5	1,369	6.1

(注) 1. 各中間期における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合であります。

2. 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(1 株当たり情報)

17年9月中間期 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成17年9月30日 〕		16年9月中間期 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕		17年3月期 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	1,183円85銭	1株当たり純資産額	1,045円63銭	1株当たり純資産額	1,107円79銭
1株当たり中間純利益金額	71円67銭	1株当たり中間純利益金額	80円44銭	1株当たり当期純利益金額	149円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

17年9月中間期 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成17年9月30日 〕		16年9月中間期 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕		17年3月期 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	
中間純利益	1,268百万円	中間純利益	1,310百万円	当期純利益	2,576百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	普通株主に帰属しない金額	- 百万円	普通株主に帰属しない金額	42百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(- 百万円)	(うち利益処分による役員賞与金)	(- 百万円)	(うち利益処分による役員賞与金)	(42百万円)
普通株式に係る中間純利益	1,268百万円	普通株式に係る中間純利益	1,310百万円	普通株式に係る当期純利益	2,533百万円
期中平均株式数	17,695,622株	期中平均株式数	16,295,455株	期中平均株式数	16,995,601株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 7日

上場会社名 株式会社アルプス物流

上場取引所(所属部) 東証第2部

コード番号 9055

本社所在都道府県 神奈川県



(URL <http://www.alpsbutsuryu.co.jp/ir/index.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安間洋一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高橋許高 TEL (045) 531 - 4133 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 個別中間財務諸表の概要上、百万円未満は切り捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	15,288	22.7	1,547	9.8	1,724	8.9
16年9月中間期	12,455	5.4	1,409	12.8	1,583	24.3
17年3月期	27,744	14.4	2,862	7.4	3,073	16.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,019	0.7	57.61	
16年9月中間期	1,011	40.2	62.10	
17年3月期	1,874	24.7	108.23	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 17,695,622株 16年9月中間期 16,295,455株 17年3月期 16,995,601株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	10.00	-
16年9月中間期	7.50	-
17年3月期	-	17.50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	26,481	17,219	65.0	973.11
16年9月中間期	23,455	14,039	59.9	861.63
17年3月期	27,285	16,365	60.0	922.86

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 17,695,622株 16年9月中間期 16,293,922株 17年3月期 17,695,622株

期末自己株式数 17年9月中間期 41,578株 16年9月中間期 41,078株 17年3月期 41,578株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	30,100	3,240	1,870	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 105円68銭

(注) 予想営業利益(通期) 3,020百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 - (1) . 中 間 貸 借 対 照 表

(単 位 百 万 円)

科 目	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)		対 前 期 増 減	16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)	
		%		%			%
(資 産 の 部)							
. 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	3,711		4,114		403	3,289	
2. 受 取 手 形	454		458		4	511	
3. 営 業 未 収 金	4,533		4,644		111	4,067	
4. た な 卸 資 産	123		136		13	138	
5. 繰 延 税 金 資 産	459		466		6	371	
6. そ の 他	715		700		14	854	
貸 倒 引 当 金	1		1		0	2	
流 動 資 産 合 計	9,996	37.7	10,520	38.6	523	9,229	39.3
. 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物	5,859		6,051		191	3,976	
(2) 土 地	5,479		5,479		-	5,311	
(3) そ の 他	980		991		11	1,306	
有 形 固 定 資 産 合 計	12,319	46.5	12,522	45.9	202	10,593	45.2
2. 無 形 固 定 資 産	546	2.1	562	2.1	16	524	2.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	487		409		78	377	
(2) 関 係 会 社 株 式	1,109		1,109		-	1,109	
(3) 繰 延 税 金 資 産	181		264		83	136	
(4) そ の 他	1,848		1,905		56	1,491	
貸 倒 引 当 金	7		8		0	7	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,620	13.7	3,680	13.4	60	3,107	13.3
固 定 資 産 合 計	16,485	62.3	16,765	61.4	280	14,225	60.7
資 産 合 計	26,481	100.0	27,285	100.0	804	23,455	100.0

(単位 百万円)

科 目	17年9月中間期		17年3月期		対 前 期 増 減	16年9月中間期	
	(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)			(平成16年9月30日現在)	
(負 債 の 部)		%		%			%
. 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	156		269		112	159	
2. 営 業 未 払 金	3,114		3,121		6	2,089	
3. 短 期 借 入 金 2	1,619		1,622		3	1,422	
4. 未 払 法 人 税 等	574		675		101	601	
5. 賞 与 引 当 金	539		557		18	411	
6. そ の 他 4	1,067		2,261		1,193	2,310	
流 動 負 債 合 計	7,072	26.7	8,507	31.2	1,435	6,993	29.8
. 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金 2	1,741		1,824		83	2,111	
2. 退 職 給 付 引 当 金	389		393		3	130	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	58		194		136	180	
固 定 負 債 合 計	2,189	8.3	2,412	8.8	222	2,421	10.3
負 債 合 計	9,261	35.0	10,920	40.0	1,658	9,415	40.1
(資 本 の 部)							
. 資 本 金	2,349	8.8	2,349	8.6	-	1,494	6.4
. 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	2,029		2,029		-	1,440	
資 本 剰 余 金 合 計	2,029	7.7	2,029	7.5	-	1,440	6.1
. 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	307		307		-	182	
2. 任 意 積 立 金							
(1) 特 別 償 却 準 備 金	0		1		0	1	
(2) 別 途 積 立 金	11,050		9,550		1,500	9,550	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,407		2,098		691	1,358	
利 益 剰 余 金 合 計	12,765	48.2	11,957	43.8	807	11,093	47.3
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	126	0.5	79	0.3	46	60	0.3
. 自 己 株 式	50	0.2	50	0.2	-	48	0.2
資 本 合 計	17,219	65.0	16,365	60.0	854	14,039	59.9
負 債 ・ 資 本 合 計	26,481	100.0	27,285	100.0	804	23,455	100.0

1 - (2) . 中 間 損 益 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	17年9月中間期		16年9月中間期		対前年 中間期 増 減	17年3月期	
	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	%	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	%		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	%
. 売 上 高	15,288	100.0	12,455	100.0	2,833	27,744	100.0
. 売 上 原 価	12,678	82.9	10,047	80.7	2,630	22,752	82.0
売 上 総 利 益	2,609	17.1	2,407	19.3	202	4,992	18.0
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,062	7.0	998	8.0	64	2,130	7.7
営 業 利 益	1,547	10.1	1,409	11.3	138	2,862	10.3
. 営 業 外 収 益	1 244	1.6	213	1.7	30	335	1.2
. 営 業 外 費 用	2 66	0.4	38	0.3	28	123	0.4
経 常 利 益	1,724	11.3	1,583	12.7	140	3,073	11.1
. 特 別 利 益	3 1	0.0	0	0.0	1	3	0.0
. 特 別 損 失	4 93	0.6	4	0.0	89	11	0.0
税引前中間(当期)純利益	1,632	10.7	1,579	12.7	53	3,066	11.1
法人税、住民税及び事業税	552	3.6	568	4.6	15	1,217	4.4
法 人 税 等 調 整 額	60	0.4	1	0.0	61	25	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,019	6.7	1,011	8.1	7	1,874	6.8
前 期 繰 越 利 益	387		346		41	346	
中 間 配 当 金	-		-		-	122	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,407		1,358		48	2,098	

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

項目	17年9月中間期 (自 平成17年 4月 1日) 至 平成17年 9月30日)	
1 . 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの (2) 運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 (3) たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品	移動平均法による原価法を採用しております。 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 移動平均法による原価法を採用しております。 時価法を採用しております。 移動平均法による原価法を採用しております。
2 . 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具器具備品 2～20年 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 定額法によっております。
3 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 退職給付引当金 (4) 役員退職慰労引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 従業員分の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	
5 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 (2) 税額計算における諸準備金等の取扱いについて	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 中間会計期間における税金計算において特別償却準備金を利益処分により取崩したものとみなしております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

17年9月中間期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準 (「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書 」 (企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) 及び 「 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針 」 (企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月 31日) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

項目	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	8,769 百万円
2 担保に供している資産	次の資産を借入金の担保に供しています。 不 動 産 抵 当 建 物 626 百万円 土 地 2,679 " <hr/> 計 3,305 "
上記に対する債務	短 期 借 入 金 161 百万円 長 期 借 入 金 821 "
3 偶発債務	金融機関等からの借入金及び割賦契約債務に対する保証予約 関 係 会 社 (保証予約) 天 津 泰 達 ア ル プ ス 158 百万円 物 流 有 限 公 司 (1,400 千USドル) 大 連 泰 達 ア ル プ ス 135 百万円 物 流 有 限 公 司 (1,200 千USドル) アルプス物流 (上海) 有限公司 33 百万円 (300 千USドル) アルプス・ナイカ・イ・ロジスティクス 10 百万円 (マ レ - シ ア) SDN. BHD. (354 千Mドル) <hr/> 計 338 百万円 上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。
4 消費税等に係る表示	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的に重要性が乏しいため、流動負債 「 その他 」 に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	17年9月中間期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)
1 営業外収益の主要項目	受 取 利 息 0 百万円 受 取 配 当 金 188 "
2 営業外費用の主要項目	支 払 利 息 23 百万円 特 定 金 銭 信 託 評 価 損 35 "
3 特別利益の主要項目	固 定 資 産 売 却 益 0 百万円
4 特別損失の主要項目	固 定 資 産 売 却 除 却 損 93 百万円
5 減価償却実施額	有 形 固 定 資 産 333 百万円 無 形 固 定 資 産 25 "

(リース取引関係)

17年9月中間期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	16年9月中間期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	17年3月期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	80	59	20	工具器具備品	144	96	47	合計	224	155	68	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	39 百万円	1年超	29 百万円	合計	68 百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	24 百万円	減価償却費相当額	24 百万円	減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	115	77	38	工具器具備品	131	79	52	合計	247	156	91	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	44 百万円	1年超	46 百万円	合計	91 百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	28 百万円	減価償却費相当額	28 百万円	減価償却費相当額の算定方法		同左		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	99	68	31	工具器具備品	165	101	63	合計	265	170	94	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	49 百万円	1年超	45 百万円	合計	94 百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	59 百万円	減価償却費相当額	59 百万円	減価償却費相当額の算定方法		同左	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
車両運搬具	80	59	20																																																																																																					
工具器具備品	144	96	47																																																																																																					
合計	224	155	68																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年以内	39 百万円																																																																																																							
1年超	29 百万円																																																																																																							
合計	68 百万円																																																																																																							
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																								
支払リース料	24 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	24 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
車両運搬具	115	77	38																																																																																																					
工具器具備品	131	79	52																																																																																																					
合計	247	156	91																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年以内	44 百万円																																																																																																							
1年超	46 百万円																																																																																																							
合計	91 百万円																																																																																																							
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																								
支払リース料	28 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	28 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																								
同左																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
車両運搬具	99	68	31																																																																																																					
工具器具備品	165	101	63																																																																																																					
合計	265	170	94																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																								
1年以内	49 百万円																																																																																																							
1年超	45 百万円																																																																																																							
合計	94 百万円																																																																																																							
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																								
支払リース料	59 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	59 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																								
同左																																																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

17年9月中間期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕		16年9月中間期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕		17年3月期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	
1株当たり純資産額	973円11銭	1株当たり純資産額	861円63銭	1株当たり純資産額	922円86銭
1株当たり中間純利益金額	57円61銭	1株当たり中間純利益金額	62円10銭	1株当たり当期純利益金額	108円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

17年9月中間期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕		16年9月中間期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕		17年3月期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	
中間純利益	1,019百万円	中間純利益	1,011百万円	当期純利益	1,874百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	普通株主に帰属しない金額	- 百万円	普通株主に帰属しない金額	35百万円
(うち利益処分による役員賞与金)(- 百万円)		(うち利益処分による役員賞与金)(- 百万円)		(うち利益処分による役員賞与金) (35百万円)	
普通株主に係る中間純利益	1,019百万円	普通株主に係る中間純利益	1,011百万円	普通株主に係る当期純利益	1,839百万円
普通株式の期中平均株式数	17,695,622株	普通株式の期中平均株式数	16,295,455株	普通株式の期中平均株式数	16,995,601株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。